

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 高橋 行文	所管部課名	建設部建築住宅課	
所在地	秋田市中通二丁目3-8	設立年月日	昭和48年5月16日	
電話番号	018-836-7850	ウェブサイト	http://www.akjc.or.jp/	
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名		出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県		10,000	33.3%
	自己資金		20,000	66.7%
	合計		30,000	100.0%
設立目的	建築住宅に関する相談業務、知識の啓蒙、建築物の安全性の確保及び施工水準の向上等を図り、広く県民生活の福祉の増進に資するため県が主体となり、昭和48年5月16日に設立。昭和52年6月10日(財)秋田県建築住宅センターと名称を変更。平成25年4月1日一般財団法人へ移行し、現在に至る。			
事業概要	1. 住宅相談業務 2. 県営住宅及び共同施設の指定管理業務 3. 住宅瑕疵担保責任保険業務 4. 建築物構造計算適合性判定業務 6. 建築確認検査業務			
事業に関連する法令、県計画	建築基準法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律			

2 平成29年度事業実績

住宅相談業務(119件) 県営住宅及び共同施設の指定管理業務(27団地2,449戸) 住宅瑕疵担保責任保険業務(引受件数477件) 市営住宅及び共同施設の指定管理業務(23団地2,384戸)

<事業目標>

項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
建築確認審査件数(件)	目標	200	250	300	350
	実績	244	292	304	-
瑕疵担保責任保険引受件数(件)	目標	500	500	450	450
	実績	558	558	477	-
顧客満足度指数	目標	85.0	85.0	85.0	85.0
	実績	88.2	90.2	89.1	-

3 組織

①役員数(H30.7.1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		評議員		役員報酬
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	
常勤	4	3					支給対象者 (H29年度) 2人
内、県退職者	1	1					
内、県職員	1						
非常勤	1		2	2	4	4	平均年齢 59歳
内、県退職者					2	1	平均報酬年額 (H29年度) 2,807千円
内、県職員	1						
計	5	3	2	2	4	4	
内、県関係者	3	1			2	1	

*役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示している。

②職員数(H30.4.1現在)*

(単位:人)

区分	H29	H30	正職員
正職員	6(2)	6(2)	
内、県退職者			
出向職員	2		平均勤続年数 19.0年
内、県職員			
臨時・嘱託	14	17	平均年収 (H29年度) 5,961千円
内、県退職者	2	1	
計	22(2)	23(2)	
内、県関係者	2	1	

③理事会回数

平成28年度	4	平成29年度	4
--------	---	--------	---

4 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
経常収益	352,053	363,415
基本財産・特定資産運用益		
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	334,258	347,880
自主事業収益	15,357	13,324
受取補助金・受取負担金	2,389	2,177
その他の収益	49	34
経常費用	348,943	366,538
事業費	340,192	357,863
管理費	8,751	8,675
人件費(事業費分含む)	94,046	101,451
当期経常増減額	3,110	△3,123
経常外収益		
経常外費用	82	82
当期経常外増減額	△82	△82
当期一般正味財産増減額	3,028	△3,205
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	3,028	△3,205

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
流動資産	99,424	137,420
固定資産	77,003	81,917
資産計	176,427	219,337
流動負債	22,187	63,332
短期借入金		
固定負債	46,147	51,117
長期借入金		
負債計	68,334	114,449
指定正味財産	30,000	30,000
うち基本財産充当額	30,000	30,000
一般正味財産	78,093	74,888
うち基本財産充当額		
正味財産計	108,093	104,888
負債・正味財産計	176,427	219,337

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	51,117	51,117	100.0%

<主な経営指標>

項目	算式	平成28年度	平成29年度	H28-29増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	100.9%	99.1%	△1.7
流動比率	流動資産÷流動負債×100	448.1%	217.0%	△231.1
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	61.3%	47.8%	△13.4
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100	0.0%	0.0%	0.0

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金	-	-	
委託費	5,647	6,790	特殊建築物等定期報告業務ほか
指定管理料	134,194	144,194	県営住宅及び共同施設の指定管理業務
年度末残高			
貸付金	-	-	
損失補償	-	-	
その他の財政支出(基金等)	-	-	

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 住情報提供業務において、県民が求める中立公正な建築知識や住情報を相談対応や講習会等で発信している。 県営住宅等の指定管理業務では、創意工夫によって公共サービスをより良質なものとしている。公益目的支出計画として位置づけており、公益性の観点から他事業の収入で補てんし業務を継続している。	A 理事会は法人法及び定款により定められた回数を開催している。平成29年度は理事5名体制であったが、平成30年度からは県職員の非常勤理事1名及び非常勤理事1名が退任し、常勤3名の体制となった。常勤の職員により、常時、実務を処理する体制が整っている。	A 平成26年9月より建築確認検査の業務を開始した。平成29年度も目標件数を達成し順調に件数が伸びている。 瑕疵担保責任保険業務は、取扱件数の減少が続いているが、件数は目標を達成している。 顧客満足度指数は、目標を達成した。	B 各種検査業務収益は、前年を多少上回ったが、住宅性能評価事業等の減収と体制整備による人件費の増などにより、経常収支比率が99.1%にとどまった。 しかしながら、平成27年度に改定した「中長期経営計画」に基づいた収支目標は達成することとなった。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 住宅相談業務において、県民からの住宅に関する様々な相談に対し面談や電話による対応を行っている。 県営住宅指定管理業務では、高齢者等を定期的に巡回し安否確認等を行ったり、県営及び秋田市営住宅の空き家情報を広く県民に提供し公共的サービスを実施している。	A 理事会、評議員会とも適宜開催されている。平成29年度末で、県からの充て職理事、及び出向職員理事も廃止となり、常勤理事3名による業務執行体制が整えられた。 関係事務を処理するための職員体制も整っている。	A 建築確認検査業務は平成29年度も順調に件数を伸ばし目標を上回った。 他の事業目標についても目標を達成している。	B 各種収益事業のための体制整備を行ったことから人件費増により経常収支比率はマイナスとなったものの、新規事業の開始や営業努力による取扱件数増など安定化に向けて着実に取組が進められ、「中長期経営計画」の収支目標は達成している。

III 外部専門家のコメント

事業収益の主な増加要因は、指定管理料の10百万円の増加であるが、事業費用では県営住宅工事費が同額10百万円増加している。それ以外の事業費の増加要因である、人件費の増加7百万円は吸収することができず、その影響で前年度の3百万円の黒字から3百万円の赤字になった。人件費は固定費であるため、回収するには収益の増加が必要であり、そのためには今年度減少した自主事業収益の増加が必要であると考えられる。保有資産の大部分が預金であり、償却資産があまりないため、収益が安定的に計上できれば健全な経営が可能である。事業目標も大幅にクリアしており、増収傾向にあるといえる。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画は「事業や施策をより効率的に推進するため、県との関係を出資等以外の方法により再構築する法人」に位置づけられている。引き続き、住宅相談業務や県営住宅の管理業務を通じて公共的サービスを提供していくことが求められる。	A 常勤の役職員がおり、組織体制は整っていることなどから概ね適切であると認められる。 なお、県からの充て職理事は平成29年度をもって廃止された。	A 事業目標はすべて達成しており、事業は適切に実施されていると認められる。 建築確認業務の一層の拡大が期待される。	A 体制整備による人件費の増から若干の赤字計上となったが、経常ベースでの収支均衡は保たれており、財務内容にも特段の懸念はない。 人員体制整備による収益拡大も見込まれる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	A	4 財務状況	A
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

- ・中長期経営計画に基づくアクションプランを確実に実行することで、目標を達成することができた。
- ・充て職理事及び県出向職員理事を廃止し、収益事業強化のための体制整備を行った。
- ・センター各業務の円滑な執行に努めるとともに費用の節減を図った。
- ・建築確認業務等のシェア拡大に向け、営業活動を継続するほか、対象業務範囲の拡大及び省エネ適合性判定業務を開始した。